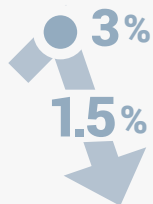


欧州連合(EU)が行動を起こし、 緑の復興の先駆者となる

新型コロナウイルスの影響

経済協力開発機構(OECD)は、
2020年の世界経済成長率が
3%から1.5%に低下する可
能性があると予測しています。



2020年の第2四半期には、
新型コロナによって3億
500万人の常勤の仕事が
失われる可能性があります。



欧州を持続可能な回復へと
導くためには、2021年と
2022年に少なくとも1.5兆
ユーロの公的・民間部門への
追加投資が必要となります。



日・EU間の戦略的パートナーシップ協定(SPA)は、
日本とEUが世界的な課題に取り組む協定です。
ミシェル欧州理事会議長、フォン・デア・ライエン欧州
委員会委員長と安倍首相が新型コロナ対応について
協議を行ったほか、公衆衛生や気候変動、エネルギー、
連結性(コネクティビティ)、デジタル経済などの分野に
おける影響と回復に関する対話が開催されます。



EUが提案している緑の復興計画の要素の一つに、**7,500億ユーロの復興基金**「Next Generation EU
(次世代のEU)」があります。

また、EUは**2021~2027年の総額1.1兆ユーロ**に上る新たな予算を提案しています。

これらの経済対策に
よって調達された資金は、
次の3本柱の支援に充て
られます。



これらの施策が、**欧州グリーンディール**の目標達成に貢献

